

社会主義は理想なのか
～「共産党宣言」に学ぶ

第8回

関東ブロック

プロレタリア独裁と日本の平和革命

今回は、第二章「プロレタリアと共産主義者」のまとめです。第一章のブルジョア社会の分析にもとづき「共産主義者」の任務が述べられています。

プロレタリアートの独裁

その任務とは「階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の奪取」(P 63・2行)であり、「労働者革命の第一歩は、プロレタリア階級を支配階級にまで高めること、民主主義を闘い」とある(P 74・13

行)と締めくくっています。これは、共産主義者の当面の目的は「プロレタリアートの独裁である」ということです。

「プロレタリアートの独裁」とは具体的にどういうことでしょうか。

一般的に、独裁と民主主義は互いに否定しあう正反対の概念として取り扱われています。「独裁」という言葉は、自由や民主主義を圧迫し破壊するという意味を含んでいるからです。

しかし、資本主義国家は、ブルジョアジーの独裁とブルジョア民主主義であり共産主義社会にいたる過渡期の社

会主義国家では、プロレタリアートの独裁とプロレタリア民主主義が貫徹されなければなりません。この独裁は、ブルジョア民主主義という形態で行われる少数者のブルジョア独裁よりも、はるかに広範に拡充された民主主義です。それは、人口の圧倒的多数者の労働者階級の果たす民主主義だからです。資本主義国家である日本では、現在、戦争法案やテロ等防止法(共謀罪)など憲法で保障されている生存権や基本的人権を直接的に脅かす法律が作られました。すでに法成立前に、自分たちの土地を守ろうと必死で闘う沖縄の

◆みんなの学習講座

人々に対して警察権力を使って排除したり、でっち上げの逮捕が行われています。新聞やテレビなどのマスコミは中立的な報道を装いながら、結果的にブルジョアジーに有利なように情報を操作し階級支配の道具となっています。

このようにブルジョア民主主義とは、プロレタリアートにとっては本質的には形式的民主主義にすぎません。これに比して、プロレタリアート独裁は社会主義革命のもっとも本質的で根本的内容をなしていますが、何を具体的に成し遂げようというのでしょうか。

私有財産の廃止

まず、私有財産の廃止を成し遂げることだと言っています。プロレタリア階級を支配階級にまで高め具体的にすることは「所有一般の廃棄ではなく、ブルジョアの所有の廃棄である」(P 63・11行)、さらに「共産主義者は、

その理論を、私有財産の廃止という一つの言葉に要約することができる」(P 63・17行)と記しているように「私有財産の廃止」です。「私有財産の廃止」とは何をどのように廃止するのでしょうか。

「われわれがあくまで廃止しようと欲するものは、ただ、労働者は資本を増殖するためにのみ生活し、そして支配階級の利益が必要としなければ生活することのできないという、そんなみじめな取得の性格である」(P 65・13行)と記していますが、労働者はその労働力を商品として資本家に売るかぎり、彼の得る一日の賃金は一日の生活を支えるにすぎず、生活を続けるためには彼はさらに労働力の売り手とならなければなりません。他方、資本家は依然として生産手段の所有者であつて、彼はさらにこれを剰余価値(儲け)生産の手段として使用することができます。資本主義的生産は、たんに

剰余価値を生産するだけでなく、資本家を資本家として賃金労働者を賃金労働者として再生産するのです。そんな「賃労働と資本」の関係を「宣言」は廃止するのだと言っているのです。

本誌「苦闘する職場」等に毎回掲載されていますが、働く者の実態は解雇や雇止めによる生活破壊、非正規労働者への賃金や処遇に対する差別、労働強化による精神障害や過労死とまさに賃金奴隷の状態です。

現在、国会で審議されている「働き方改革」の本質も「定額働かせ放題、過労死促進」「解雇自由の金銭解決」法案の制定であり、「貧困と格差」はますます拡大しようとしています。

資本主義社会では、プロレタリアートはたえずブルジョアジーの都合で雇用され解雇されるという不安定な状態に置かれているということです。

プロレタリアートの解放と

共産主義

『プロレタリア階級は、その政治的支配を利用して、ブルジョア階級から次第にすべての資本を奪い、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し、そして生産諸力の量を増えるだけ急速に増大させるであろう』(P 74・17行)と記しています。が、共産主義者はプロレタリアート独裁の中で、ブルジョアジーの私有財産を廃止し、搾取のない社会へ発展させていきます。

この発展の進行につれて、階級差別はなくなり、公的権力は政治的性格を失い、階級社会に変わり「ひとりひとりの自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとつての条件となる」(P 76・12行)一つの協力体(共産主義社会)が現れるのです。

以上が、第二章のまとめになります。

正しい歴史認識から社会主義革命を

では、どのようにして日本の社会主義革命を実現すればよいのでしょうか。

「革命」とは、被支配階級が、支配階級から国家権力を奪い取ることで、したがって国家権力をにぎっている階級は誰なのか、ここをはっきりさせなければ、闘うことはできません。そのためには正しい歴史認識が必要です。

日本の共産主義者

まず、日本の共産主義者はいつ生まれてどう発展してきたのでしょうか。

日本の科学的社会主義の運動を牽引してきたのは堺利彦でした。彼は1903(明治36)年、幸徳秋水とともに平民社をおこし週刊『平民新聞』を発刊し、『共産党宣言』を訳出しますが、

官憲の弾圧によって終刊させられます。しかし、1906年には雑誌『社会主義研究』を刊行、『空想的社会主義から科学的社会主義へ』(エンゲルス)を翻訳掲載しています。

1910(明治43)年、明治天皇の暗殺を計画したという明治政府の捏造によって、幸徳秋水をはじめ全国の社会主義者、無政府主義者が逮捕、死刑11名、無期懲役13名という大逆事件によって社会主義運動は暗黒の時代に入ります。このとき、堺利彦、山川均、荒畑寒村らは、1908年の赤旗事件で検挙、重禁固刑に課せられていたため大逆事件から免れ、その後の社会主義運動を守り続けました。

1925(大正14)年3月に普通選挙法が議会を通過し、大正デモクラシーによる政治、社会、文化など各方面における民主主義や自由主義運動が活発に展開され各地で「無産政党」運動がおこります。



山川均と堺利彦と大杉栄
1920年日本社会主義同盟の発足

戦前の日本資本主義論争

このような中で、マルクス主義者の間で歴史認識について重大な意見の相違があらわれます。

1922年に結成された日本共産党（以下、共産党）は「日本を支配するのは、封建的・絶対主義天皇制であり、資本家階級はまだ支配階級ではない。労働者階級はまず絶対主義を倒しブルジョア民主主義革命をし、その後、ブルジョアジーを倒して社会主義革命を実現する」という二段階革命論を展開

しました。

この主張に対して、山川均、荒畑寒村等を中心に1927年、雑誌『労農』（労農派）を発刊し「日本資本主義は1897年〜1910年のころに確立した。第一次世界大戦の好景気のなかで、資本の集中は急激に進行し、独占資本の支配する帝国主義国家となっている。労働者階級の正面の階級的な敵は、日本を支配する独占ブルジョアジーでなければならぬ」と批判を展開しました。この論争は、明治維新後の日本の国家権力をにぎっていたのは、ブルジョアジーなのか、寄生地主を土台にして成立した絶対主義天皇制なのか、という歴史認識の相違についての論争でしたが、治安維持法で主要な活動家が検挙され、この論争はフアズムムによって圧殺されてしまします。

戦後日本の支配体制

明治維新後の日本資本主義は、天皇制と寄生地主制を利用しながら新政府の殖産興業政策、官営払い下げによる財閥の形成、そして日清、日露戦争をへて急激に独占資本主義に転化、発展していきませんが、1945年の敗戦とともに崩壊します。

その年の11月、無産政党各派によって日本社会党（以下、社会党）が結成されます。日本は敗戦とともに連合国による占領政策がとられます。その基本原則は軍国主義の除去、民主主義の確立、平和経済の確立でした。フアズムムを除去し、平和経済を土台に資本主義を作るといふものです。

共産党は占領軍を「解放軍」と規定し「天皇制打倒、人民共和制樹立」をかかげ、「現在進行しつつあるブルジョア民主主義を完成させ、社会主義への発展を期す。この革命は平和的に遂

行する」と決定します。しかし、1951年には「日本はアメリカ帝国主義に全一的に支配されている植民地、従属国である。天皇、旧反動財閥、特権官僚、寄生地主、独占資本が、占領軍の略奪的支配を隠すための衝立となつてゐる。当面の革命は民族解放民主革命である」と規定し平和革命を否定しました。そして、全国各地で火炎ビン闘争を行い国民から孤立していきま

す。1957年、極左冒険主義を自己批判し「日本を基本的に支配してゐるのはアメリカ帝国主義とそれに従属してゐる日本独占資本である。我が国は高度な資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国である。当面する革命はアメリカ帝国主義と日本の独占資本の支配に反対する新しい民主主義革命、人民の民主主義革命である。」という「二段階革命論」を提起します。

このように共産党の歴史認識、現状

分析は二転、三転していきます。

これに対して労農派の主張は戦前から一貫していました。戦前から独占資本の主導権を認め、戦前の政治体制をファシズムと規定しています。戦後の民主化については「独占資本そのものの主導権は崩れず、支配形態が変わつただけである。戦前の支配者が武力による侵略をしたため戦争犯罪人になつたが、より温和な手段による経済侵略をくわだてた者が、現在の支配者となつたのである。そこには政治権力の階級移行はなかつた」としています。そして、そこから導き出される戦略は独占資本の支配を倒す社会主義革命ということになります。

平和革命について

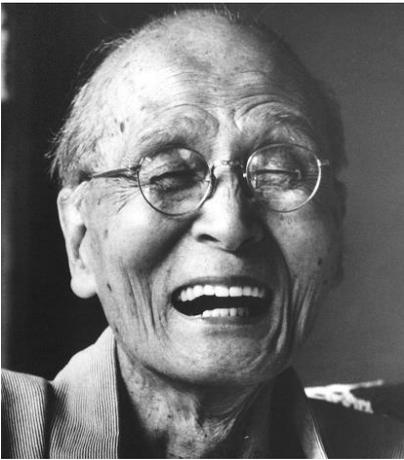
日本における国家権力の移行について、岩波文庫版『共産党宣言』の記者、向坂逸郎氏は1946年『平和革命

論』を提起します。その内容は「日本における社会主義の道は、同時に平和革命の道であることをわれわれは確認する。平和革命の道は『望ましい』という理由だけで選択したものではない。客観的にその条件が存在するが故に、それを積極的に遂行するのである。われわれは、改良や進歩を積み重ねていけば、やがて資本主義が自動的に社会主義に変わるであろうなどと空想してゐるのではない」というものです。

日本における国家権力の平和的移行・平和革命は「客観的にその条件が存在する」、言い換えれば法則性を持つており、必然的であるというこの規定は極めて重要です。

「平和革命の条件は、国権の最高機関である国会への権力の集中である。議会制民主主義を守る力は、平和と民主主義を守るたたい、反合理化のたたいを中心にした拡大発展しう。たたいの発展の中で、労働者階級を中心

◆みんなの学習講座



三池労働者運動を指導し、常に実践の中、日本における階級の労働運動の先頭に立ち続けた故向坂逸郎労働大学学監。

「歴史の発展法則を背負って歩む我々に敗北はない。最後に勝利する！」と唯物史観を簡明に働くもの語りかけました。

る革命でもありません。労働者階級の組織された力を中心に、農民その他零細企業の組織された力を結集した社会的な力の土台において遂行される社会革命なのです。

とする組織的な力を背景にして国会への実質的な権力の集中、官僚、軍事機構にたいする国会の規制力の強化を達成できる。平和と民主主義を、生活を守るたかひが発展しうる条件が日本に存在することの中に保証されており、その意味で日本での平和的移行は法則性を持っており、必然的である」というものです。また、客観的条件は「支配階級に政治支配の自信を失わせるような、政治的、経済的、社会的条件である」と言っています。このような条

件のもとでは、武力によることなく国会を通じて革命を達成することが可能であると規定しています。

日本の社会主義革命は平和革命です。しかし、平和革命も階級闘争の頂点である革命であることを忘れてはなりません。

労働者階級を主導力とする政治勢力が、多国籍化したブルジョアジーを中心とする支配階級の政治勢力から、権力を完全に奪取する闘いです。平和革命とは、話し合いの革命でも内戦による革命でもありません。労働者階級の組織された力を中心に、農民その他零細企業の組織された力を結集した社会的な力の土台において遂行される社会革命なのです。

社会主義への展望

日本における社会主義革命の道は、反多国籍資本、民主主義擁護、反帝国主義戦争の統一戦線の樹立を通して達成されます。

この統一戦線の中核をなすのは労働者階級です。職場闘争を基本にした労働組合の闘いは、労働者階級の指導部隊である社会主義政党的理論的、実践的指導と結合することが、絶対的な必要条件となります。社会主義政党的指導する政治闘争と結合することによって、労働組合は労働者階級に課せられた歴史的使命を達成することができるようになります。このようにして労働組合は階級的強化を勝ち取り、統一戦線の重要な一翼を形成することができます。革命の主体を担う労働者階級の課題と展望についてはこの講座の最後に提起しみんなで考えてみたいと思います。次回は、第3章、第4章の学習です。